

大蔵省昭和財政史編集室編

昭和財政史第一卷

— 総 説 —

東洋經濟新報社

序

今日、財政は、国民経済の充実発展と国民生活の安定向上にきわめて重要な役割を果たしている。それは自明のことだともいえるが、私は、この三年間大蔵大臣の職責に任じて、このことをあらためて痛感した。そして、それだけに、われわれは、この財政をより良いものにしていくために、不断の努力を重ねていかなければならないと思っている。

このためには、もちろん、常に新しい財政政策の理論を究明し、あるいは諸外国の財政のあり方を比較検討していくことも大切であろう。しかし、同時に、わが国の財政が現実に進んできた歴史に学ぶということも、またきわめて有効な、そして欠かせない方法である。

わが国が明治初年に近代的な財政制度をもって以来、すでに百年になろうとしている。この財政の歩みを記したものととして、われわれは、すでに『明治財政史』と『明治大正財政史』の二つの財政史をもっているが、今回、これに加えて昭和のはじめから終戦までの二十年間の歴史を記録した『昭和財政史』十八巻の完結をみるに至った。まことに有意義なことといわなければならない。財政運営の責任者である私としても、喜びに堪えないこと

ろである。

このような地味な仕事に従事し、これを立派になしとげられた関係者各位の努力に対し、心から敬意を表したいと思う。

昭和四十年三月

大蔵大臣

田 中 角 栄

序

大蔵省は、既に財政史として、『明治財政史』『明治大正財政史』を有していたが、今回さらに『昭和財政史』の編集を終えることとなった。

『明治財政史』は、この時期に最も長く財政の責任者であった松方正義伯の功績を顕彰する意図によって編集され、一名「松方伯財政事歴」と呼ばれる。『明治大正財政史』は、明治末期から大正時代にかけての財政金融の諸資料を集成したものである。この両期間は政治的にも経済的にも近代日本の基礎が固められ、その上に立ってわが国の国際的地位が向上してきた時代であり、財政はこのような発展の重要な推進力であった。

大内、青木両先生の御指導によってここに完成した『昭和財政史』は、終戦までの昭和年間二十年の財政の記録である。この期間は、金融恐慌、第二次世界大戦をはじめとする経済の大きな変化をみた多事多難な時代であり、財政金融の諸体制も大きく変転した。したがって、財政経済の運営の面でもそれまでにない幾多の努力と苦心が払われたのである。

今日『昭和財政史』の完成によって、明治以降終戦まで約八十年の財政史がまとめられた。これによって先人

の労苦のあとを知り、そこに将来に対する示唆と教訓を汲みとることができるようになったのはまことに有意義なことである。

この機会に、『昭和財政史』の編集という長期のかつ複雑な作業を完結にまで導いてこられた大内、青木両先生にあらためて心から敬意と謝意を表するとともに、編集員諸先生、大蔵省の諸先輩、関係職員等多くの方々の熱心な御協力に対し深く感謝する次第である。

昭和四十年三月

大蔵事務次官

石野 信一

序

『昭和財政史』の完結を機会に、若干の所感を記しておきたい。

『昭和財政史』の編集は昭和二十二年に着手された。新しい日本の出発にあたって、終戦までの二十年間のわが国財政の歩みを、『明治財政史』、『明治大正財政史』に引き続いて集大成しておくことは、きわめて有意義であるし、また、戦後の混乱の時期において、早い機会に編集に着手しなければ、貴重な資料が散逸してしまうおそれもあった。

編集は大内、青木両先生をお願いすることになった。『明治財政史』、『明治大正財政史』は大蔵省自らの手になるものであったが、戦後まもない当時においては、財政史の編集という大作業を省内だけの陣容で行なうことは不可能に近かったのである。

『明治財政史』、『明治大正財政史』が資料の集成に重点を置いたのに対し、『昭和財政史』は、これを読む財政史とするために記述史としてまとめられた。資料の集成という伝統は、別に設けられた「資料」に生かされてい

る。編集にあたっては、もとより客観的に記述することを基本としたが、一部に編者の史観なり解釈が入ることも避けがたかった。しかし、この点は編者の学問的な立場を尊重することにした。したがって、事実の解釈等については、種々の批判もありうると思う。

散逸した資料を補うために、大蔵省の諸先輩が史談を提供されたことも、今回の財政史編集の大きい特色である。これら諸先輩が公私多忙の中を寸暇をさいて語られた史談が、この『昭和財政史』の記述をどれだけ生き生きとしたものにしたことか。私も、幾度か拝聴する機会を持って、歴史の教訓というものを身にしみて感じたものである。

歴史の編集というものは、地味な、そして多くの人々の努力を必要とする仕事である。私は、調査課長として、財務調査官として、そしていま官房長として、『昭和財政史』が多くの方々の協力によって育ってくるありさまを、つぶさに眺めてきた。

この完結を機会に、この困難な事業を総括され、これを完成に導いて下さった大内、青木両先生、および両先生の指導のもとに終始熱心に執筆に当られた諸先生方の御努力に対し、厚く御礼申し上げたい。また、貴重な体験と資料をわれわれに残して下さった諸先輩の御協力に対し、心から感謝の気持を表したい。そして、両先生、諸先生を助けて黙々と編集の事務を続けてきた職員諸君の蔭の労苦をねぎらいたい。諸先輩や関係職員の中には、すでに他界された方もある。これらの方々に対し、私は謹んでこの事業の完成を報告したいと思う。

昭和四十年三月

大蔵省大臣官房長

谷 村 裕

はしがき (一)

『昭和財政史』の完結にあたりて

『昭和財政史』は『明治財政史』、『明治大正財政史』をうけて大蔵省によって書かれた昭和時代の財政史である。第一に、それは官選の歴史であるから、正確な資料を後世にのこすものでなくてはならぬ。第二に、それは昭和のはじめから太平洋戦争の終末までに時期を限った財政、そのうちでもとくに日本大蔵省の政治および行政史であるという意味で、時間的にもまた局面的にも限界をもつものである。この二つの点では、まさに前掲の大蔵省自撰の『財政史』と性質を同じくするものであるが、強いていうならば、この『昭和財政史』は、前行の二つとくらべて、いささか自己反省的な色彩をもっている。それは何よりも太平洋戦争が、日本国民にとっての意義が決定的であったからである。という意味は、太平洋戦争なるものが、日本にとって、かりに避けえられない戦争であったとしても、従ってそれのために、物的的な国民の全エネルギーを動員する役目を果そうとした財政的努力もまた必要で避けられないものであったとしても、それがもたらした効果そのものについていえば、

それは国民にとっては、歴史上いまだかつてなかった、比較すべくもない大きな損失であったことは事実であって、それについての反省は、国民感情としてもまたとくに国民的理性としてはむしろ当然であるということである。われわれはそういう理性をこの昭和財政史の基調とし、それを公然と設定したのである。

『昭和財政史』編纂の案は、昭和二十二年六月大蔵省大臣官房長愛知揆一氏と文書課長森永貞一郎氏とが、大蔵省の決定にもとづき、編著者として青木得三、大内兵衛を選定し、この兩人が相談の上でその事業を引きうけたことよって、実行にうつされたのである。この財政史が従来の官撰の財政史と多少ちがった右にのべたような特色をもちえたのは、この発案者とこの編著者との当初の了解によるのであるが、その了解なるものも、「こ」とば」によるそれというよりは、当時の日本国民の歴史についての澎湃たる反省の雰囲気にならなかつたのであり、それを背景とし、日本の大蔵省がもっているその歴史を正しく保存しようという伝統と、その発展のうちに新しい日本を築くエネルギーを探そうとする熱意が結び合ったのが、この事業だったのである。このような趣旨に従って、本書に対しては、戦時中、故意に、また手段の不足のためにやむをえずに、国民の眼から蔽われていた事実が、大胆率直に示されることが要求されたのである。

この『昭和財政史』の「編集の事歴」については、別巻『年表・索引』編に詳細な記述がある。そこには編集のスタッフ、編集会議、史談会、研究会、執筆者の担当のこと、また、これについての事業の監督と費用の支出を担当された大蔵省の関係諸官とその事務のこと、東洋経済新報社が出版を引きうけてくれたこと、その他のこ

とが記録されている。このうちで史談会というのは、大蔵省の当局者として昭和の二十年を通じて活躍された先輩諸氏を迎えて、その当時の詳しいことを聞いて、それを記録する会であった。それは前後数十回にのぼり、人によってはその話が数回にも及んだ。それはどれもこれも貴重な資料である。この『昭和財政史』の記述に、それが一々引用されえなかつたけれども、それが編著者を通じてこの編著の資料となったことはいうまでもないところであり、また、それは素資料としてなく大蔵省の宝となるであろう。

本書の編集に着手してから今日この終稿までの日子を数えれば、実に十七年十カ月である。大蔵省当局の予定をはるかにこえたのは、もっぱら編著者たちの怠慢と無能のためであった。もつともこの後半期においては編集の事業は縮小され、主力は出版にそそがれたが、それにしてもこの長期にわたって設備や事業について辛抱つよく面倒を見てくださった関係者諸君、とくに歴代の大蔵省大臣官房長、調査部長、財務調査官、文書課長、調査部次長、調査課長、資料統計管理官、大蔵省文庫の人々には、編著者一同を代表して、ここでわたくしたちから謝意をのべさせていただきたい。また、でき上がったこの『昭和財政史』は必ずしも諸君の期待にそいえないものであろうが、その点についてはとくに下名がその責任を負うことはいうまでもない。

なお本叢書の著作、資料整理、出版等の関係者に対して、下名がもつ謝意については尽しがたいものがあるが、ここには書かない。ただ史談会でお話をうかがった方々、編集事業に関係していただいた方々のうちで、故人となった人々に対しては、ここに芳名を録して、本書の完結をつけたい。

史談会講演者(敬称略・講演順)

黒田 英雄	勝 正憲	河田 烈	汐見三郎	坂口芳久
栗原 修	大竹虎雄	鈴木憲久	公森太郎	久保文蔵
西野 喜与作	棟居俊一	太田嘉太郎	大野竜太	広瀬豊作
入間野 武雄	平野亮平	菅村道太郎	北島謙次郎	田村敏雄
阪谷 希一	飯田九州雄	深沢家治		

編集関係者(敬称略)

高 楯 俊	伊賀崎 初子
-------	--------

昭和四十年三月二十日

大 内 兵 衛
青 木 得 三

はしがき(二)

『昭和財政史』総説について

この総説は、既刊の十六巻が完結してからのちに書かれたもので、文字どおりこの十六巻に対する総説のつもりである。全巻どれも五〇〇ページ以上、一〇〇〇ページの大冊であるから、全巻をよみとおすのはたいへんな仕事である。それでこの一冊をよんでいただければ、大体の筋がわかるようにと心がけた。また、どの巻もそれぞれの主題があり、その一巻で一応話はまとまっているが、その場合にも、本巻はなおその総論として役だつようにと心がけた。

全体を通して、「昭和財政」は昭和二十年八月の終戦をもって、一つの断層に打ちあたった。この『昭和財政史』はそういう観点をつらぬいている。そしてその断層は、ただに昭和財政の断層であるのみではない。明治、大正に対してもまた断層である。そしてこの財政の断層は、単に財政のそれだけではなくて、日本の歴史の構造的なそれであった。明治以来、日本の財政はそれに向かいつつ進み、いつかはそれにぶつかる運命であったのだ

が、財政の当局者がそのことに気づいたときには、時すでにおそく、自らの決意によって方向転換をすることはできなかったのである。本書はそういうことを示すものとなった。このようにして本書の基調が全体として悲観的に見えるけれども、筆者の意は、むしろその反対で、そういう悲観的な運命のうちにも、なお、日本の財政を再建し、日本の社会と国家とが、その当面した断層をのりこえて新たな躍進をとげる国民的エネルギーをもつてあろうことを信じ、それについての反省の資料をこのうちに提供するものである。いずれにしても、筆者はできるだけ公正にして、できるだけ客観的な史実を提示したつもりである。

『昭和財政史』十六巻、記するところは、予算決算の数字とそれについての当局の説明が多い。けれども、この数字この事実のうちに明治以来の日本の運命の進展がかくされているのである。この財政のための政治と行政にたずさわった人々が、そのときどきにもっていた熱と力とは、時として立ちのぼる火山の炎のようなものもあったし、大海にそそぐ大河の流れのようなものもあった。そしてそれをうけてこの命運を担いつつ、それに彼ら自らの運命をも託した全国民の血と汗との量と価値は、ついにはかることをえないものであった。いまは読者の賢察にまつしかない。

ただ筆者の原稿ノ切がせまったとき、身边の事情多忙をきわめ、添削不十分であったのは残念である。ことに、わたくしは、台湾、朝鮮、樺太等その他、本書のいわゆる「旧外地財政」に加えてなお満州の経営の歴史をも通観し、それら全植民制度の成績と日本財政の関係を論ずる最後の章を加え、それをもってこの財政史の「結び」

としたい予定であった。それを実行しえなかったのは、わたくしにとってはすこぶる大きい残念である。他日何らかの方法によってこれを補いたい。

わたくしは大正二年職を大蔵省に奉じた。在職六年、財政の学を勉強するためにそこを辞職した。凶らざりき、老来、日本の財政について大蔵省の修史の大業に関与するような榮譽を恵まれようとは。さらに思わざりし、この事業について先輩青木得三先生をはじめ多くの同学の援助を得ることになろうとは。ここは適当な場所でないかもしれないけれども、わたくしとしては、こういう恩沢に対して、関係者諸君に一言のお礼をのべないでこの筆を擱くことはできない。諸君、ともかくも、『昭和財政史』ができた。すべて諸君の功である。

昭和四十年三月二十日

大内 兵衛

目次

序 説 三

歴史は断面ではない 三

戦争による被害 六

復興への展望 九

日本の新たなる発展と財政 三

『昭和財政史』の構成 五

本巻総説のねらい 六

序章 大正時代 九

第一節 大正時代とは何か 九

第二節 世界大戦による繁栄 五

第三節 大戦による経済構造の変化……………三

第四節 財政政策の基調……………三

第五節 大戦後の金融恐慌……………四〇

第六節 大正時代についての結語……………四三

第一章 昭和初年から満州事変まで……………四七

第一節 金融恐慌……………四七

金融恐慌の必然……………四七

恐慌の経過概要……………四七

恐慌の影響……………四七

銀行の集中と大銀行の制覇……………四八

企業の集中と財閥の形成……………四八

銀行法の改正……………四七

第二節 財政政策の転換……………四九

積極政策から緊縮政策へ……………四九

軍事費の節約……………五五

帝都復興と大震災の復旧……………六六

公債費の増加……………六六

第三節 歳入から見た財政状態の悪化……………六八

財政収入の悪化……………六八

大正十五年および昭和二年の税制整理……………六八

地方財政の窮乏と農業恐慌……………六八

第二章 満州事変から日華事変まで……………六九

第一節 概説——デモクラシーからファシズムへ……………六九

金解禁と軍縮政策……………六九

満州事変と金解禁……………七〇

高橋蔵相の登場……………七〇

本章の構成……………七二

第二節 金解禁……………七三

金解禁の影響……………	113
恐慌対策……………	113
金輸出再禁止への道……………	113
第三節 金の輸出再禁止と満州事変……………	116
金の輸出再禁止の結果……………	119
高橋財政は膨脹財政であった……………	124
オープン・マーケット・オペレーションの創始……………	127
赤字公債の累積……………	129
低金利政策……………	133
インフレーションの構え……………	134
貿易の地位の変化……………	136
第四節 準戦時体制の確立……………	150
馬場・結城財政の性質……………	150
公債漸減政策の放棄……………	154
第三章 日華事変から太平洋戦争まで……………	161
序 説……………	161
第一節 経済統制の進展……………	167
産業統制……………	167
軍事生産の拡大……………	171
企業の集中……………	173
政府出資の拡大……………	176
第二節 軍事費の増加と財政の破局……………	185
予算の増加……………	185
予算の軍事化……………	189
公債の累増……………	190
政府出資、産業補助費、地方財政補助の増加……………	193
地方財政の窮乏……………	195
増税政策……………	196

第三節 インフレーション……………100

・金融統制……………100

国債消化政策……………101

インフレーションのはじまり……………102

第四章 太平洋戦争から終戦まで……………107

第一節 統制の強化から経済の崩壊へ……………107

開戦の由来……………107

戦時経済統制の強化……………108

企業の集中と独占の強化……………111

政府金融機関の整備……………117

統制下の中小企業……………117

第二節 生産の崩壊と終戦……………111

貿易の途絶……………111

生産の崩壊……………116

戦争による被害……………112

第三節 戦時下における労働者、農民の状態……………111

戦時労働統制と労働者の状態……………111

戦時下の農業と農村……………117

第四節 戦争財政の膨脹……………121

戦争財政の大きさ……………121

経費の膨脹と軍事支出……………120

歳入の証券化……………122

第五節 臨時軍事費特別会計……………126

尨大なる支出……………126

歳入概況……………101

戦費の支出内容……………108

国債の激増……………110

国債の消化政策……………110

国債消化とインフレの潜在化……………111

資料 歴代大蔵大臣の財政演説（帝国議会衆議院本会議）

- (1) 第五十一回帝国議会における大蔵大臣浜口雄幸の財政演説（大正十五年一月二十一日）…………… 三三九
- (2) 第五十二回帝国議会における大蔵大臣片岡直温の財政演説（昭和二年一月十八日）…………… 三四五
- (3) 第五十三回帝国議会における大蔵大臣高橋是清の日本銀行特別融通及損失補償法案竝に台湾の金融機関に対する資金融通に関する法律案についての説明演説（昭和二年五月五日）…………… 三五三
- (4) 第五十四回帝国議会における大蔵大臣三土忠造の昭和二年度歳入歳出総予算追加案についての演説（昭和二年十二月二十一日）…………… 三五五
- (5) 第五十四回帝国議会における大蔵大臣三土忠造の財政演説（昭和三年一月二十一日）…………… 三五六
- (6) 第五十五回帝国議会における大蔵大臣三土忠造の財政演説（昭和三年四月二十四日）…………… 三六四
- (7) 第五十六回帝国議会における大蔵大臣三土忠造の財政演説（昭和四年一月二十二日）…………… 三六七
- (8) 第五十七回帝国議会における大蔵大臣井上準之助の財政演説（昭和五年一月二十一日）…………… 三七五
- (9) 第五十八回帝国議会における大蔵大臣井上準之助の財政演説（昭和五年四月二十五日）…………… 三八三
- (10) 第五十九回帝国議会における大蔵大臣井上準之助の財政演説（昭和六年一月二十二日）…………… 三八九
- (11) 第六十回帝国議会における大蔵大臣高橋是清の財政演説（昭和七年一月二十一日）…………… 三九七
- (12) 第六十一回帝国議会における大蔵大臣高橋是清の昭和六年度及七年度歳入歳出総予算追加案についての演説（昭和七年三月二十二日）…………… 四〇三
- (13) 第六十二回帝国議会における大蔵大臣高橋是清の財政演説（昭和七年六月三日）…………… 四〇四
- (14) 第六十三回帝国議会における大蔵大臣高橋是清の財政演説（昭和七年八月二十五日）…………… 四一〇
- (15) 第六十四回帝国議会における大蔵大臣高橋是清の財政演説（昭和八年一月二十一日）…………… 四一四
- (16) 第六十五回帝国議会における大蔵大臣高橋是清の財政演説（昭和九年一月二十三日）…………… 四二二
- (17) 第六十六回帝国議会における大蔵大臣高橋是清の財政演説（昭和九年十一月三十日）…………… 四二六
- (18) 第六十七回帝国議会における大蔵大臣高橋是清の財政演説（昭和十年一月二十二日）…………… 四三一
- (19) 第六十八回帝国議会における大蔵大臣高橋是清の財政演説（昭和十一年一月二十一日）…………… 四三七
- (20) 第六十九回帝国議会における大蔵大臣馬場銚一の財政演説（昭和十一年五月六日）…………… 四四三
- (21) 第七十回帝国議会における大蔵大臣馬場銚一の財政演説（昭和十二年一月二十一日）…………… 四四七
- (22) 第七十回帝国議会における大蔵大臣結城豊太郎の財政演説（昭和十二年二月十五日）…………… 四五四
- (23) 第七十一回帝国議会における大蔵大臣賀屋興宣の財政演説（昭和十二年七月二十日）…………… 四五〇
- (24) 第七十二回帝国議会における大蔵大臣賀屋興宣の財政演説（昭和十二年九月五日）…………… 四六七

(25) 第七十三回帝国議会における大蔵大臣賀屋興宣の財政演説(昭和十三年一月二十二日)…………… 四〇

(26) 第七十四回帝国議会における大蔵大臣石渡莊太郎の財政演説(昭和十四年一月二十一日)…………… 四〇五

(27) 第七十五回帝国議会における大蔵大臣桜内幸雄の財政演説(昭和十五年二月一日)…………… 四八三

(28) 第七十六回帝国議会における大蔵大臣河田烈の財政演説(昭和十六年一月二十一日)…………… 四八九

(29) 第七十七回帝国議会における大蔵大臣賀屋興宣の財政演説(昭和十六年十一月十七日)…………… 四九七

(30) 第七十八回帝国議会における大蔵大臣賀屋興宣の財政演説(昭和十六年十二月十六日)…………… 五〇三

(31) 第七十九回帝国議会における大蔵大臣賀屋興宣の財政演説(昭和十七年一月二十一日)…………… 五〇六

(32) 第八十回帝国議会における大蔵大臣賀屋興宣の財政演説(昭和十七年五月二十七日)…………… 五〇四

(33) 第八十一回帝国議会における大蔵大臣賀屋興宣の財政演説(昭和十八年一月二十八日)…………… 五〇〇

(34) 第八十四回帝国議会における大蔵大臣賀屋興宣の財政演説(昭和十九年一月二十日)…………… 五〇九

(35) 第八十六回帝国議会における大蔵大臣石渡莊太郎の財政演説(昭和二十年一月二十一日)…………… 五〇六

本文中統計目次

序 説

第一 表 太平洋戦争による国富の被害…………… 七

第二 表 昭和十九年度生産設備能力に対する空襲被害率…………… 八

第三 表 経済復興計画における昭和二十七、八年の目標…………… 一〇

第四 表 戦後の産業活動指数…………… 一〇〇

第五 表 第一次大戦中における貿易収支の推移…………… 一〇七

第六 表 第一次大戦中における貿易外収支の推移…………… 一〇七

第七 表 対外債権債務対照表…………… 一〇七

第八 表 戦前・戦時最盛期の汽船貨物運賃および備船料比較…………… 一〇八

第九 表 第一次大戦前後における産業別事業計画資本…………… 一〇八

第十 表 第一次大戦期における会社利益率の推移…………… 一〇九

第十一 表 第一次大戦期における各種産業部門別生産額…………… 一〇九

第十二 表 第一次大戦中における保有正貨の推移…………… 一〇九

第十三 表 第一次大戦前後における工業部門構成…………… 一〇九

第十四 表 第一次大戦中の軍事費の変化…………… 一〇九

第十五 表 臨時軍事費特別会計における使途別戦費支出…………… 一〇九

第一章

第十六 表 工業別生産額…………… 一〇九

第十七 表 財政の緊縮と国民所得の縮小…………… 一〇九

第十八 表 軍事費推移(大正十五〜昭和六年)…………… 一〇九

第二章

第十九 表 日銀券発行高および正貨在高…………… 一〇九

第二十 表 横浜生糸現物相場…………… 一〇九

第二十一 表 東京卸売物価指数の下落…………… 一〇九

第二十二 表 内地貿易比較…………… 一〇九

第二十三 表 貿易外収支…………… 一〇九

第二十四 表 国際収支じり…………… 一〇九

第二十五 表 農家経済の動向…………… 一〇九

第二十六 表 農産物価と一般物価との関係…………… 一〇九

第二十七 表 四大銀行外国勘定の変化…………… 一〇九

第二十八表	正貨兌換高……………	二五	第四十七表	一般会計、臨時軍事費特別会計増加推 移……………	一八
第二十九表	日銀正貨準備……………	二六	第四十八表	軍事費(狭義)増加推移……………	一九
第三十表	經常収入増加推移……………	二七	第四十九表	国債新規発行状況一覽……………	一九
第三十一表	満州事件費……………	二七	第五十表	一般会計歳入決算推移……………	一九
第三十二表	軍事公債および歳入補填公債発行額……………	二七	第五十一表	租税収入事項別増加推移……………	一九
第三十三表	新規公債発行方法別……………	二八	第五十二表	公債増発と通貨物価の推移……………	二〇
第三十四表	日銀券発行高……………	二八	第四章		
第三十五表	東京卸売物価指数……………	二八	第五十三表	鉱工業生産指数の推移……………	二一
第三十六表	内地貨物輸出入価額の進展……………	二八	第五十四表	会社合併表……………	二四〇二五
第三十七表	本邦貿易指数の比較……………	二八	第五十五表	大小諸会社の数と会社各グループ間へ の資本配分……………	二四〇二五
第三十八表	軍事費推移……………	二九	第五十六表	戦時下における財閥の役割……………	二六
第三章			第五十七表	主要企業の負債構成……………	二六
第三十九表	臨時資金調整法関係事業設備資金額……………	二九	第五十八表	戦時金融在庫用途別貸出残高……………	二〇
第四十表	全国銀行と興業銀行の貸付額増加……………	二九	第五十九表	戦時金融在庫の金額別貸出残高……………	二〇
第四十一表	部門別工業生産の発展……………	二九	第六十表	戦時金融在庫大口貸出先明細……………	二〇
第四十二表	重要物資国内生産額推移……………	二九	第六十一表	軍需会社指定融資制度による巨大企業 と六大銀行の結びつき……………	二〇
第四十三表	一般鉱工業と兵器生産の推移……………	二九	第六十二表	軍需会社に対する軍需融資状況……………	二〇
第四十四表	全国銀行貸出高の推移……………	二九	第六十三表	銀行数移動……………	二〇
第四十五表	日本興業銀行の貸出増加額……………	二九			
第四十六表	日本興業銀行貸出高および債券発行高 の推移……………	二九			

第六十四表	普通銀行消滅内訳表……………	三五	第八十四表	終戦時における重要物資生産設備能力……………	二九
第六十五表	戦時下における全国銀行の預金、貸出 金の推移……………	三五	第八十五表	人口、兵士および労働力の変化……………	二九
第六十六表	綿スフ工連下業者統合実績……………	三〇	第八十六表	製造業および土建業における労働者数 の増加……………	二九
第六十七表	昭和十六、十七年における工場の増減数……………	三〇	第八十七表	徴用者数の推移……………	二九
第六十八表	戦力増強企業整備状況……………	三〇	第八十八表	植民地労働力の移入……………	二九
第六十九表	貿易額の推移……………	三〇	第八十九表	炭坑労働力の構成……………	二九
第七十表	戦争末期の対外貿易……………	三〇	第九十表	実質賃金の低落……………	二九
第七十一表	円系通貨発行高……………	三〇	第九十一表	戦争下の労働争議……………	二九
第七十二表	軍票の種類と発行高……………	三〇	第九十二表	主要作物作付面積……………	二九
第七十三表	東亜諸地域における卸売物価指数……………	三〇	第九十三表	生産者と地主の供出価格の乖離……………	二九
第七十四表	商品別貿易額……………	三〇	第九十四表	戦争中における農家経済の推移……………	二九
第七十五表	太平洋戦争中の鉱工業生産指数……………	三一	第九十五表	小作争議の推移……………	二九
第七十六表	国民総生産(昭和十五、十九会計年度)……………	三一	第九十六表	食糧需給バランスの推移……………	二九
第七十七表	主要工業原料の自給率……………	三一	第九十七表	一般会計予算増勢推移……………	二九
第七十八表	終戦時における鉱工業生産活動……………	三一	第九十八表	臨時軍事費予算推移……………	二九
第七十九表	銃後人口被害……………	三一	第九十九表	経費膨脹事情推移……………	二九
第八十表	資産的一般国富の間接戦争被害……………	三一	第一百表	増産対策諸費推移……………	二九
第八十一表	太平洋戦争による国富直接被害額……………	三一	第一百一表	食糧増産対策費……………	二九
第八十二表	建築物被害戸数……………	三一	第一百二表	徴税費、貯蓄奨励費増加推移……………	二九
第八十三表	終戦時における重要基礎産業の生産能 力……………	三一	第一百三表	一般会計歳出事項別概況……………	二九
			第一百四表	各年度初国家資金計画……………	二九

第二百五表 一般会計歳入予算推移…………… 六一
 第二百六表 租税収入事項別増加推移…………… 六三
 第二百七表 取得税収入推移…………… 六三
 第二百八表 分類・総合所得税の収入推移…………… 六三
 第二百九表 分類所得税収入推移…………… 六四
 第三百十表 事業所得税収入推移…………… 六五
 第三百十一表 甲種勤労所得源泉課税額推移…………… 六五
 第三百十二表 総合所得税推移…………… 六六
 第三百十三表 所得税の納税人員と税額…………… 六六
 第三百十四表 法人税収入推移…………… 六七
 第三百十五表 法人税の納税人員と税額…………… 六九
 第三百十六表 臨時利得税収入推移…………… 六九
 第三百十七表 取得諸税増徴、増収経過…………… 七〇
 第三百十八表 消費者支出実質価値指数…………… 七二
 第三百十九表 消費税等収入推移…………… 七三
 第三百二十表 平均世帯の所得配分推定割合…………… 七三
 第三百二十一表 相続税等収入推移…………… 七四
 第三百二十二表 官業及官有財産収入推移…………… 七四
 第三百二十三表 臨時軍事費成立予算額…………… 七五
 第三百二十四表 各臨時軍事費特別会計の歳出額…………… 七六
 第三百二十五表 臨時軍事費歳入の内訳…………… 七六
 第三百二十六表 臨時軍事費歳入大分類別年度別収入済…………… 七六

額…………… 七六
 第二百二十七表 各臨時軍事費特別会計の歳入内訳…………… 七六
 第二百二十八表 一般会計および臨時軍事費特別会計に
 おける租税と公債…………… 七六
 第二百二十九表 明治以降の戦費と一般会計歳出…………… 七六
 第三百十表 臨時軍事費年度別支出済額…………… 七六
 第三百十一表 一日当り戦費の増大…………… 七六
 第三百十二表 人口一人当り戦費の増大…………… 七六
 第三百十三表 臨時軍事費所管別勅裁額および支出済
 額…………… 七六
 第三百十四表 臨時軍事費地域別支出済額…………… 七六
 第三百十五表 臨時軍事費使途別所管別支出済額…………… 七六
 第三百十六表 各臨時軍事費特別会計における使途別
 戦費支出…………… 七六
 第三百十七表 臨時軍事費使途別年度別支出済額…………… 七六
 第三百十八表 陸海軍軍人俸給…………… 七六
 第三百十九表 陸軍臨時軍事費における物件費の地位…………… 七六
 第三百四十表 海軍臨時軍事費における物件費と人件
 費…………… 七六
 第三百四十一表 陸軍の臨時軍事費予算における主要物
 件費の内訳…………… 七六
 第三百四十二表 A 臨時軍事費物件費内訳…………… 七六

第三百四十二表 B 兵器の軍民別生産割合…………… 七六
 第三百四十三表 臨時軍事費種別民間支払額…………… 七六
 第三百四十四表 主要重工業会社の生産能力と受注未消
 化額…………… 七六
 第三百四十五表 主要商品別軍需注文未消化率…………… 七六
 第三百四十六表 総資本中に占める政府前払金の割合(航
 空機工業)…………… 七六
 第三百四十七表 歳入補填公債発行額と臨時軍事費特別
 会計繰入額との比較(決算)…………… 七六
 第三百四十八表 鉄道事業特別会計における公債金依存
 度…………… 七六
 第三百四十九表 国債発行状況一覧…………… 七六
 第三百五十表 臨時軍事費借入金一覧…………… 七六
 第三百五十一表 借入金種類別累計額…………… 七六
 第三百五十二表 国債費増加事情…………… 七六
 第三百五十三表 国債整理基金繰入予定額推移…………… 七六
 第三百五十四表 国債消化状況…………… 七六
 第三百五十五表 全国銀行預金に対する国債保有額(日
 銀を除く)…………… 七六
 第三百五十六表 終戦時における金融機関の勘定…………… 七六
 第三百五十七表 公債増発と通貨・物価の推移…………… 七六
 第三百五十八表 国債所有者別状況…………… 七六

総

説

序 説

歴史は断面ではない

昭和財政史は昭和元年（一九二六年）から昭和二十年（一九四五年）における太平洋戦争の終末までの日本の財政史である。まず、財政といえ、それは政府の収支する資金の会計であるから、その増減とその過不足のうちに政府の諸活動の状況が貨幣の量に換算されてあらわれているとともに、財政の国民経済における地位は大きいから、それが健全であるか不健全であるかが国民経済にとって重大な意味をもつとともに、それが政府の運命をも決定する。つぎに、昭和のはじめから昭和二十年までといえ、日本にとっては、とくに日本の政府や政治にとっては決定的な運命の時期であった。というのは、明治維新（一八六八年）から一九六〇年の今日まで九十二年のうちにおいて、この二十年間は時間的には四分の一に足らぬ短期間であるが、他の時期に比べて変動が大きくしかもそれが劇的でさえあった時期であった。この時期のうちにおいて太平洋戦争が行なわれ、その戦争はそれ以前にでき上った日本国の力をテストし、それが完全な失敗であったことを示したからである。これを財政につい

ていうならば、明治初年以來構築せられた財政制度は、それをささえ、またそれによってささえられていた日本の経済と日本の社会とともに無惨な破滅をうけて、それについての再建復興が日本の新しい課題となったからである。世界の歴史のうちで、古代や中世のことはしばらく別として、十九世紀以來の近代において、しかも世界の大国のうちに数えられた国々のうちで、太平洋戦争の敗戦国となった日本の運命は、第二次世界大戦に敗北したドイツやイタリアのそれとともに悲劇的な局面であり、そのうちに近代国家としての戦争の意義が示されているといい。それではこの国のうち、どの国がいちばん大きく戦争の打撃をうけたか、それはどういうわけでそうなったか、その問題は、かんたんに答えることはできないけれども、われわれのここに書くようにして昭和財政史にとって、その大ききすなわち戦争の被害の大ききさが、同時に歴史の問題の大ききさであろう。

このようにして昭和財政史の結末が太平洋戦争であり、その戦争は惨怛たる敗北であり、それは日本経済および社会に対する破滅的打撃の物語であるとするならば、それがどういう教訓を後代の日本国民にふくむかを、われわれは示さなくてはならぬと思う。といっても、一般にいつて歴史の教訓なるものは決して短い時間にはわからない。それはなぜかといえ、歴史は長い時間の経過であり、その教訓なるものは結局は長い歴史の経過の後でなくてはわからぬものであるからである。われわれは昭和のはじめ二十年間の財政史を概して失敗の歴史として語るつもりであるが、それはただその結果についてわれわれの見聞しまた認識したところによってそういうのにすぎないのであって、実のところ、その結果のうちには今後の歴史がふくまれているのであり、それについて

はわれわれはいまのところ何ら知るところがないのである。またすでに過去となった事実についても、それが概して失敗であったとしても、それが全部失敗であったとは決していえない。というのは、たとえ全体の結果が失敗であっても、局部の結果は成功であったということは十分にありうるのであり、ある好結果が条件の変化によって悪化の状態のままかくれているということも多いのである。さらにいえば、歴史のうちには、失敗によって生じた条件がその後における新しい成功の契機となるものも多いのである。われわれはこの昭和財政をもって失敗の歴史といったのは、その終末期たる終戦のときにおいて、日本の経済社会がほとんど破滅のどん底に追い込まれていたという事実をふまえてのことである。しかし幸にして、このような破滅と崩壊は、その後十五年において見事に復活復興されたのももちろん、いまやそれは戦前にくらべてはるかに盛大な様相を呈しているばかりでなく、西欧諸国に比してもその復興ぶりは却ってすばらしいものとして、西欧諸国の羨望の的とさえなっている。そういう時点に立つわれわれとしては、昭和二十年における敗残の経済、社会、財政のうちに、今日の復興のエレメントとなる健全で生活力に富んだエネルギーがひそんでいたということを認めないわけにはいかない。従ってまたそういうエネルギーをたくわえていた日本の経済、社会、財政の機構についても、あの破壊的衝撃にもかかわらず、実際はなお破損しないでいた多くのものがあつたと考えなくてはならぬ。そこで、われわれは、以下において本論に入る前に、われわれの歴史の眼を開く意味で、われわれの歴史以後、すなわち終戦から今日（昭和三十五年末）までの間における日本財政の問題とその解決についての経過を一瞥しておくことにしよう。

戦争による被害

日本経済は本書後段でのべるように日華事変、太平洋戦争の八カ年にわたる戦争のために、そのもっていた生産的エネルギーのほとんど全部を使い果たしたといつてよい。その生産の設備もほとんど消耗しつくされ、その会計も減価償却などもできかねたために、ほとんどすべての企業は氣息えんえんとしていた。山林は濫伐され、田畑は労働と肥料の不足のために荒れていた。都市にも農村にも住宅、工場、学校、その他の公的設備は焼かれたり、修繕管理が行きとどかなかつたりのために非常な不足をつけていた。こういう状態にまでおしこまれた昭和二十年における戦争最後の段階において、日本の大都市のほとんど全部に猛烈な空襲をうけて、その大半は文字どおり焼きつくされたのであった。そこで八千万国民のうち何千万というほどの人々は家を失い、当面の食料はなく、文字どおり住むに家なく食うに食ない状態となつたのであった。そこでたとえば、都市においては人は一袋の米やイモを求めて、破れた電車にのつて数キロ、数十キロの遠いところまでリュックサックを背負つて買出しに行くというのがきわめて普通のことであつた。そういう条件のもとにおいて、日本の生産は日一日と低下し、最後にはそれが、おそらくは戦前の何分の一という程度にまでなつていた。

今日に残っている公認の数字によれば、日本本土(現在の領域)に対する空襲と艦砲射撃などによる一般国民の被害は、死者三十万、重軽傷三十四万、行方不明二万、合計六十六万にのぼり、軍人軍属の戦死および行方不明

第一表 太平洋戦争による国富の被害 (単位 百万円)

資 産 別	直接被害	間接被害	総 計
消費財	26,168	8,790	34,958
家具家財	9,558	0	9,558
金・銀・地金及鑄貨	24	47	71
生産品・原料及資材	1,144	0	1,144
建築物	14,745	4,776	19,521
雑	697	31	728
分類困難なもの	0	3,936	3,936
生産財	22,481	6,593	29,434
工業用機械器具	4,684	3,310	7,994
電気及ガス供給設備	898	720	1,618
水道設備	271	95	366
鉄道及軌道	104	780	884
諸車	364	275	639
船舶	6,564	909	7,473
橋梁	55	46	101
港湾及運河	17	115	132
電信及電話設備	243	50	293
生産品・原料及資材	6,720	0	6,720
建築物	2,271	428	2,699
雑	290	225	515
合 計	48,649	15,743	64,392

備考：経済安定本部『戦争被害資料集』から作成。百万円以下四捨五入のため計算に若干の変動がある。項目の内容を再整理したため、安本の計算と若干異なる。

者は昭和十六年以後だけで約八十万(安本調査)といわれてゐるが、これに対して、総理府統計局資料にもとづくGHQ側の調査では、死者は百五十万、ほかに推定四十万、それに昭和十二年度以降の戦争被害は確定死者百六十七万となつて

いる。このような人命の損害のほか、経済安定本部の調査「太平洋戦争による国富の被害」は太平洋戦争の物的損害を、第一表のように計算している。

右表において間接被害というのは、補修の不足、スクラップ化、疎開または生産設備の海外移駐等によるもの

で、これらの被害を合計すれば百五十七億円（終戦時価格に換算）となる。また直接被害というのは家屋船舶等の被害で、そのうちには兵器を含まない。この被害は実に四百八十六億円に達している。このうち住宅だけでいえば、全焼二百四十万戸、半焼九万五千戸で銃後人口の一二％が被害者であった。

第二表 昭和十九年度生産設備能力に対する空襲被害率

工業業種別	被害率
製管安車油ム等毛気等車ト械ム等	58%
精空	56
石	54
製造	50
毛	40 以上
力電	30 以上
ガス機関	
汽メン	
作機	20 以上
ルミニ	
ア自動	
自	

備考：経済安定本部調査による。

つぎに、やはり安本の調査によって昭和十九年度において生産設備に対する空襲被害を工業種別にみると、第二表のようになる。被害のいちばん大きいのは石油精製で五八％の被害、ついで真空管、硫安、自転車などで、それぞれ五〇％以上の被害であったが、水力電気、鉄鋼など基礎的生産財の被害はそれほど

でもなく、その能力の五〇％以上が残った。そして戦時中は電力や鉄鋼事業に対してはとくに巨額の投資がなされて、その拡大率が非常に大きかったから、これら軍需的な基礎産業においては、このような損害にもかかわらず、終戦当時においてその能力はたいして戦前のそれよりも大きかった。これが戦後復興の基礎となった。一方では、繊維産業、食料品産業等においてはその能力の減退は大きく、そのうちには一五％、二〇％にまで低下したものがあつたのである。

復興への展望

こういう惨怛たる被害のもとにあつた日本経済を修理復興し、それをして再び独立の経済体として活動させるようにすることが、戦後、日本で直ちに問題となった。そしてそのために新設された経済安定本部はそのプログラムを策定した。昭和二十三年五月に発表された「日本経済復興計画」はそれであつた。それは、昭和二十四年から二十八年に終る五カ年計画である。当時まだインフレーションは十分に収束せず、従つて円と外国貨幣との関係が動揺をつづけており、ためにこのプログラムの上で必要な原料を輸入する資力は日本になつたのであり、それで本案も何らかの方法でアメリカが五年間に二十億ドルぐらい融通してくれると仮定してのものであつた。そこで、この案については立案者たちも「これらの仮定の各項目は、あまりにも危険で楽観的にすぎるように見える」といった。いいかえれば、日本経済が描かれた理想図のようになるのに八年を要するというのである。そのときまで、右の条件が与えられた上で努力を重ねれば、戦前すなわち昭和五、九年の位置に似たところまで回復しうるだろうといふのであつた。

この復興プログラムは、第二表の右欄の数字が示すとおり、物資の生産においては戦前に比し概して一〇％程度の上昇にすぎないが、それでもこの数量は、戦争直後（昭和二十二年）の実績に比べれば実に三倍の大きさである。またここで予定されている輸出の大きさは実に九倍である。さらにこのプログラムの仮定している国民の消費物

第三表 経済復興計画における昭和二十七、八年の目標

品 目	1952(A)	1930~34 年内(B)	A/B
鉱業および製造工業	130	100	130
石炭 (百万トン)	44	31	147
粗鋼 (百万トン)	3.8	2.7	141
普通鉄 (百万トン)	2.3	2.2	105
綿糸 (百万ポンド)	990	1,157	85
紡錘数 (設置数・百万)	5.8	8.0	73
農産物一金額指数	115	100	115
一カロリー指数	116	100	116
米 (百万石)	67.9	61.0	111
小麦および大麦 (百万石)	24.4	20.5	119
輸 出 (百万ドル)	1,646	(1947年10月現在価格)	
輸 入 (百万ドル)	1,657	(")	
国民所得 (十億円)	14.8	12.2	121
生活水準			
消費者支出 (一年一人当り, 円)	116.0	129.6	90
食糧 (一日一人当り, カロリー)	2,111	2,242	94
衣料 (一年一人当り, ポンド)	7.4	8.7	85

備考：J. B. コーヘン著、大内兵衛訳『戦時戦後の日本経済』下巻による。
国民所得、消費者支出の金額は1930~4年の平均価額。

(昭和9~11年平均=100)

工 業 指 数					
耐 久 財			非 耐 久 財		
綜 合	金 属	機 械	綜 合	織 維 工 業	化 学 工 業
98.2	55.1	147.3	22.0	12.1	28.8
36.5	15.6	51.4	21.8	12.2	26.3
44.9	23.2	59.8	26.6	17.8	33.9
74.7	40.0	107.4	35.1	22.2	50.8
99.8	70.4	131.6	47.0	28.5	70.9
110.0	96.6	125.6	66.7	41.3	103.1
164.3	144.0	197.1	89.2	58.0	140.7
171.8	154.2	205.1	104.5	66.2	168.5
209.3	183.3	266.4	128.5	76.4	216.2

関、昭和32年刊] 340ページ)。

資の生産量は、戦前に比して人口割でいって一〇%以上低い程度である。われわれがここにこれを引用したのは、当時における日本経済の地位を概観するためであるが、当時「一好戦国家の病理解剖的研究」として太平洋問題調査会が刊行した『戦時戦後の日本経済』の著者コーヘンは、「このプログラムは野心的であるが、与えられた条件のもとではその実現はむづかしい」と評したのである(第三表、第四表)。

われわれはここで戦後の経済史を詳しく語るつもりはない。昭和二十三年の実状としてはコーヘン教授は、大体的見当においてほぼ正しかったであろうことを述べたまでである。ところが、その翌年は日本財政にとっては新しい出発であった。というのは、いわゆるドッジラインはこの年に設定され、それによってインフレーションが収束した。ついでその翌々年すなわち昭和二十五年六月に朝鮮動乱が勃

第四表 戦後の産業活動指数

	産業活動	総合指数	公益事業	総合指数	鉱工業総合指数	鉱	
						鉱業	製造工業
昭和20	63.2	87.8	60.2	73.0	59.1		
21	39.2	109.1	30.7	52.2	28.9		
22	46.2	124.0	37.4	66.6	53.1		
23	61.8	137.9	54.6	80.3	52.5		
24	76.7	155.4	71.0	92.2	68.9		
25	88.0	168.1	83.6	96.9	82.0		
26	119.4	184.7	114.4	110.8	115.1		
27	131.8	201.2	126.4	114.2	128.2		
28	158.9	220.5	152.8	122.2	157.1		

備考：経済審議庁調査による(梶西光速『続日本資本主義発達史』〔有斐

発した。そしてそれにより日本経済はにわかには活気を呈し、その生産においても急に面目を改めた。そしてその背景を担って昭和二十六年九月にはサンフランシスコ講和条約を締結することができた。かくして日本はともかくも独立の国となり、その経済政策もまたいよいよ日本経済再建へと向かったのである。そして実際においてもこのときよりして日本経済は急速なる成長をはじめ、とくに鉱工業の生産が上昇し、日本の経済の構造にも戦前とちがった高度化が顕著となった。ここにはそれを示す指標として経済審議庁の調査による戦後産業活動の指数を示そう(第四表)。

この数字の示すところによれば、日本の経済の成長は戦後において一般の予想よりも急激であった。そしてとくにその重化学工業化ははるかに予想をこえた。それは「日本経済安定の計画」の理想的な仮想の数字をはるかに上回ったといつてよい。それは日本経済には、普通の知識ではわからないような大きな基盤が、その破綻の裏に残されていたということであろう。

日本の新たなる発展と財政

さて、しからばその後はどうであったか。いうまでもなく、その後の日本の経済の成長はおどろくほど速かった。それは日本の歴史にもその前例がないほどの速さであり、また世界のいかなる国にも比較しうるものがないほどの速さであった。そのことについてはアメリカやイギリスの経済雑誌や経済の専門家の驚嘆を買っている

ところで、彼らからはそういう声はいくつも放送されている。またそれらについては日本にも多数の報告がある。

明治のはじめから今日まで、日本経済はこの国に比べても成長率の大きい資本主義である。しかしそれに比べても、戦後の経済はとくにそうであり、それが世界の「奇蹟」なのである。たとえば、昭和三十五年の政府の『経済白書』は、この年をもって復興は終って、これから前進だといった。そういう認識が本当に正しいかどうかには多少の疑問があるとしても、いまここではそれを一応承認するとして、同じく政府の昭和三十七年の『白書』を見るとしよう。それによれば、この七年間の国民総生産(GNP)は二倍になっている。年率でいってもそれは平均一四％に近い。とくに工業生産の伸び方だけでいえば、その成長率はGNPの伸び方よりもはるかに大きく、この間にはほぼ三倍になっている。こういう経済の成長率は、ソ連のある時期というような例外をのぞくと、いかなる国の歴史にもない大きさであることは、これも周知のとおりである。それだからこそ新日本の発展は「奇蹟」だといわれるのである。

いうまでもなく、それにはいろいろと都合な条件があった。またこのような急速な経済の成長のため、国民経済は体質的または構造的に何らかのヒズミを作らなかつたか、それも大問題であり、現にそれが日本の政治の最大の問題となっている。ここではそういうことには論及しないが、それにしても、日本経済のこういう特殊に速い成長が戦後の国民の努力のみに帰すべきものでなく、たとえそれであるにしても、そういう効果は、日本国民が過去に行なった努力の遺産の上につき重ねられて、今日においてあらわれたものであることは疑いが

ない。そして、そういう努力のうちの一つにわれわれの政治、そしてその一つである財政があることはいうまでもないのである。たとえば日本の財政上の収入、その収入の主要財源である租税だけを見ても、国民の経済に比べてなかなか大きい存在である。すなわち昭和二十年代の約十年間を通じて政府が租税として徴収した収入は、国民所得に対してその二〇%以下であったことはない。またたとえば財政の他の面である支出の方は、この租税収入よりも多い金額である。この財政の国民経済に対する比例は戦前に比してはるかに大きい。たとえば、『図説・日本の財政』（前川憲一編）昭和三十九年度版第三章「戦後財政の歩み」によれば、昭和二十二年度の歳出予算は二千百四十三億円、昭和二十七年度のそれは八千五百二十八億円、昭和三十二年度のそれは一兆千三百七十五億円、昭和三十七年度のそれは二兆四千二百六十八億円である。そしてこのうちで昭和二十七年度ははじめての自主的予算で、昭和三十二年度のそれは朝鮮事変ブームをふくみそれが終わったときの予算で、それから五年は第二の飛躍すなわち国民所得倍增政策の時代であり、昭和三十七年度はそれを象徴する予算である。このときにおける財政の規模はこの数字にもあらわれているように、その五年前に比してその規模は二〇〇%以上の大きさである。これだけでも財政の国民経済に対する意義が、戦後とくに最近においていよいよ重きを加えていることは一見明らかであり、従って戦後の財政史の視角は、この『昭和財政史』のそれよりはるかに大きくなければならぬこともまた明白である。

『昭和財政史』の構成

この『昭和財政史』は昭和という限られた期間についての財政史であり、それは国家活動の全体ではなく、その特殊な一面、その専門的な歴史である。それはさかのぼっては明治、大正の財政史をつぐものであるが、さらに下っては右にほんの一瞥を示したような戦後の財政史に後を委すものである。この長い間において、財政なるものは大きく強く日本の国民経済および日本人の社会生活を支配しつつ、またそれによって規定されてきたのであり、その相互関係は固定的なものでなく、むしろ変動的なものであったわけである。そういう意味で、この歴史は、大蔵省がさきに編纂刊行した『明治財政史』および『明治大正財政史』をうけてそれを引きのばしたものであるにとどまらない。その引きのばしのうちにおいて、それがいかに変わったかを示すにつとめた。その記述の体裁は右の財政史をうけて財政事務の部門分科に従ってなされており、その一々について沿革発展の経過をのべているが、それは財政の技術的分科から見て当然のことであり、大蔵省がもっている資料で歴史的文書として大切なものはなるべくこのうちに保存しておくという本書の目的のためにも、それが合目的であるからである。そういう観点から、この『昭和財政史』は全十八巻で、次のような編別となっている。そしてその執筆者はそれぞれ下記のとおりである。

第二卷	財政機関	(山村勝郎)
第三卷	歳計	(西村紀三郎)
第四卷	臨時軍事費	(宇佐美誠次郎)
第五卷	租税	(藤田武夫)
第六卷	国債	(藤崎憲二)
第七卷	専売	(川上秀正)
第八卷	国有財産・営繕	(藤崎憲二)
第九卷	通貨・物価	(西村紀三郎・大島清)
第十卷	金融(上)	(大島清)
第十一卷	金融(下)	(宇佐美誠次郎)
第十二卷	大蔵省預金部・政府出資	(吉田震太郎・藤田武夫)
第十三卷	国際金融・貿易	(大島清・宇佐美誠次郎)
第十四卷	地方財政	(藤田武夫)
第十五卷	旧外地財政(上)	(嶺田丘造・中村涉)
	台湾・南洋	

第十六卷 旧外地財政(下)

(水田直昌・棟居俊一・杉原 恵)

朝鮮・樺太・関東州

第十七卷 会計制度

(山村勝郎)

第十八卷 年表・索引

この各巻は四部に分たれる。第一期は昭和初年から満州事変まで、第二期は満州事変から日華事変まで、第三期は日華事変から太平洋戦争まで、第四期は太平洋戦争のはじめから終戦までにあてられている。この時代区分は時間の経過に従ってなされた四分で、しかもどの時期もほぼ五年の期間をもつ等分された形となっているが、もちろんそういう自然物理的な見地にもとづく区分ではない。それよりもその各々の期間は連続して最後の時期の大課題であった太平洋戦争の前奏過程であり、それぞれの時期はこの結末への異なった段階的準備の時期であったと云うのである。すなわちすでにのべたように、この昭和財政史は特殊専門的な太平洋戦争史であるが、そして太平洋戦争は最後の五年の事実であるが、昭和の初年から二十年に至る全期間はこの大きな歴史的事件の時代であったと云うてよく、従ってこの『昭和財政史』はそういう特殊な意味で太平洋戦争史であるといつていいのである。

このようにして、この『昭和財政史』は太平洋戦争を中心においてその前奏、その着手、その結末というような関係において各巻四章に章別せられることになったのであるが、すでにのべたように、この昭和の期間というの

はその前の明治、大正につづくものであるから、通じていえば、それらの時代の財政史もまた太平洋戦争後の財政史につづくのである。そしてすでにのべたように、戦後の日本経済の発展はすばらしい。それが遠き国民的努力によって蓄積された国民経済的エネルギーの巨大さに原因があることは疑いがないから、われわれは、太平洋戦争の敗戦とそれにもとづく破滅が示したその外観にもかかわらず、その外観の裏にこのような巨大な国民的エネルギーをもさがし求めねばならぬ。

本巻総説のねらい

この『昭和財政史』は右にのべたような特殊な問題意識にもとづき、それに応じて作られた時代区分に従い、またそれに必然的な巻別において記述されているのであるが、それでは本書すなわちこの「総説」は何をのべているか、あるいは何をのべるべきか、ここには一言それらに答えておきたい。

この総説においては、何よりも右にのべた既刊の十六巻の各部門において詳述せられているところを、全体として一括し、その間の相互の関係を明らかにしたいと考える。そしてこの一括もしくは一体化をするにあたっては、各巻の編別において採用した四つの時期区分に従いたいというのは、そうすることによって本巻は同時に各巻の序説となり、財政の各部門における四つの時期の各々の段階的意義が一層明らかになるであろうからである。